

施策評価表(平成23年度実績評価と平成25年度方針)

作成日:平成24年9月3日

1 施策の概要					
NO 施策名	05 地域力向上への支援	上位 政策	にぎわいと活力あふれるまち		平成24年度 の施策の位 置付け
施策統括課 (課長名)	生活文化課長 (木暮 昭)		関連課	生活文化課	
対象	市民及び地域活動団体	関連する個別 計画等	—		予定計 画事業
施策に対する基 本的な考え方 (第4次長期総合 計画より)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の構成員である市民一人ひとりが地域における課題を認識し、地域、市民活動団体、企業、行政、あるいは個人と いった、さまざまな主体と協働しながら解決していく、地域力の醸成に向けた支援を推進する。 自治会など、既存のコミュニティ組織の活性化と、新たなコミュニティ活動へ参加しようとする意識の醸成を図るた め、各種事業の実施や関連情報の積極的な提供に努める。 群馬県高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた、市民の交流活動を支援する。 				

2 基本事業の方向性(第4次長期総合計画より)	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(05-01)コミュニティ活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民のコミュニティ活動を活性化するため、活動の場の提供を進めるとともに、市内の既存施設をだれも が等しく交流拠点として利用できるよう、施設運営などの検討を行い、施設のさらなる有効活用を図る。 自治会が身近な暮らしを支える地域コミュニティの核として機能するよう、活動の活発化を図るための支 援に取り組む。
(05-02)地域間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた信頼関係をもとに、住民福祉の向上及び地域の活性化に資す る交流の支援に努める。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
1	対象指標	市民人口	人	116,579	116,549	116,067
2	成果指標	地域のコミュニティ活動に参加している市民の割合	%	26.8 (21年度調査)	27.0 (23年度調査)	27.0 (23年度調査)
3						
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	11		
トータルコスト	千円	207,575		
事業費(内書き)	千円	190,854		
人件費(内書き)	千円	16,721		
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	地域センター管理事業 147,974千円(77.5%)			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度	
有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
<ul style="list-style-type: none"> ・05-01-03地域センター管理事業 ・05-01-05市民プラザ管理事業 ・05-01-06自治会活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・05-01-07自治会法人化認定事業 ・05-02-02地域間交流宿泊施設利用助成事業 ・05-02-03地域間交流産業交流事業

6 平成25年度施策の方針設定に際しての前提条件			
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明:(市と市民の役割分担など) 自治会は、加入者の減少や住民の高齢化などの問題により活動を継続していくことが困難になりつつある一方で、防災や高齢者対策などの地域課題が山積しており、自治会は地域コミュニティの核としての役割りは高まっている。行政としても防災防犯をはじめとして様々な分野で自治会の重要性を認識しており、自助・共助の視点からも市の関与は継続して続けていく必要がある。	事業費の成り行き <input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし <input checked="" type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増加 説明:(平成25年度に向けた施策コストの増減要因など) これまで実施してきた事業の効果を検証しつつ、施策コストの増加を抑えながら事業は継続していくが、地域センターなどのコミュニティ施設では、建設年数の経年化により建物や設備の老朽化が進んでおり、施設の修繕等に事業費の増加が見込まれる。	事業費に関する市の裁量余地 事業費削減不可事業名 (市の裁量では事業費削減ができない事業) 事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成23年度実績 () 円 () % 市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成23年度実績 190,854,000円 (100 %)

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進行と地域コミュニティ意識の希薄化により、自治会への加入世帯が減少しているとともに、自治会で活動している住民も高齢化のため自治会活動を続けていくことが難しくなっている。 ・日中独居の高齢者や子どもに対する地域での見守り、災害時の助け合い活動、地域ぐるみの防犯対策など、地域コミュニティの大切さという意識の高まる中で、地域コミュニティの核となる自治会の育成支援を進める必要がある。 ・市民のコミュニティ活動の場として、地域センターなどの公共的なコミュニティ施設の利用要望が高まっている。 ・コミュニティ施設の中でも、西部地域センターが建築後約21年、南部地域センターが約15年、東部地域センターが約10年経過しており、施設及び設備(空調機器、給排水設備、屋上壁面の防水、音響設備、照明設備)の老朽化が進行している。
次年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> * 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載 ・自治会が身近な暮らしを支える地域コミュニティの核として活動を継続していけるよう、活動の安定化を図るための支援に取り組む。 ・市民のコミュニティ活動の場として、地域センターなどの公共的施設の利用要望が高まっているが、今後施設を増やすことができない現状において、より多くの市民がコミュニティ活動拠点及び交流拠点として利用できるよう、有効活用を検討する。 ・老朽化した各地域センターを安定的に使用していただくには、中長期的な施設修繕計画の作成が必要であり、そのため施設の現状調査を行う。

8 全庁評価会議で示された施策の方向等	
25年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/>	
<主な意見> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、自分の住む地域は自分で守るという意識が高まっている。この時機を捉え、自治会活動の強化に取り組む。 ・高崎市榛名地域との地域間交流を活かした災害応援協定の締結について検討する。 	

9 平成25年度に向けた施策方針	
* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて 少子高齢化への対応、災害時の助け合い、地域ぐるみの防犯対策など、地域コミュニティの大切さの意識が高まる中で、地域コミュニティの核となる自治会の活動の継続性と安定性を図るための取り組みを進めていく。	